

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月4日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 宣之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	しんきん国内債券ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続申込期間 (平成27年6月6日から平成28年6月3日まで) 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成27年6月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部分_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****（3）【運用体制】**

<訂正前>

（前略）

ファンドの運用体制等は2015年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（前略）

ファンドの運用体制等は2015年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

3【投資リスク】**（3）リスクの管理体制**

<訂正前>

（前略）

投資リスクに対する管理体制等は2015年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

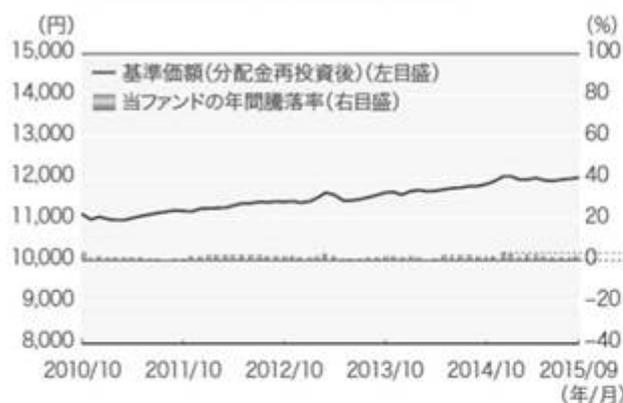
<訂正後>

（前略）

投資リスクに対する管理体制等は、今後変更となる場合があります。

参考情報

● 当ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移



● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



出所:株式会社野村総合研究所

※上記の左グラフは各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。
 ※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2010年10月から2015年9月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)、新興国株: MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、日本国債: NOMURA-BPI 国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。各指数の詳細は、下記「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマーシング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマーシング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税上の取扱いについて

<訂正前>

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称:NIISA（ニーサ）」がご利用になれます。NIISAの制度を利用された場合には、毎年100万円までの公募株式投資信託や上場株式等の配当所得・譲渡所得等が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社に非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象になります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課税上は株式投資信託として取扱われますが、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

上記は、平成26年1月1日から平成49年12月31日までのものです。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益)については、譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 なお、2016年1月1日以降、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益および利子等も通算が可能となる予定です。

少額投資非課税制度「愛称:NIISA(ニーサ)」がご利用になれます。NIISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象になります。また、2016年4月より20歳未満の方がご利用になれる「ジュニアNIISA」が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時 ならびに 換金時および 償還時の差益 に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
---------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課税上は株式投資信託として取り扱われますが、益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、以下の内容に更新、訂正されます。

(1)【投資状況】

平成27年9月30日現在

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	641,712,012	99.33
小計		641,712,012	99.33
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		4,303,103	0.67
合計(純資産総額)		646,015,115	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

(参考)しんきん国内債券マザーファンド

平成27年9月30日現在

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	5,348,422,100	81.20
特殊債券	日本	109,422,480	1.66
社債券	日本	926,412,000	14.06
小計		6,384,256,580	96.92
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		202,655,908	3.08
合計(純資産総額)		6,586,912,488	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

評価額上位銘柄

平成27年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄	数量(口数)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	しんきん国内債券マザーファンド	502,200,667	1.2616	633,591,369	1.2778	641,712,012	99.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年9月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.33
合計	99.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)「しんきん国内債券マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄
評価額上位30銘柄（国内公社債）

平成27年9月30日現在

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	第95回利付国債(20年)	200,000,000	120.56	241,134,000	120.65	241,308,000	2.3	2027/6/20	3.66
2	日本	国債証券	第118回利付国債(5年)	220,000,000	100.55	221,223,200	100.63	221,386,000	0.2	2019/6/20	3.36
3	日本	国債証券	第315回利付国債(10年)	200,000,000	106.87	213,758,000	106.40	212,804,000	1.2	2021/6/20	3.23
4	日本	国債証券	第314回利付国債(10年)	200,000,000	106.06	212,136,000	105.60	211,210,000	1.1	2021/3/20	3.21
5	日本	国債証券	第334回利付国債(10年)	180,000,000	102.43	184,381,200	103.07	185,531,400	0.6	2024/6/20	2.82
6	日本	国債証券	第316回利付国債(10年)	170,000,000	106.25	180,630,100	105.83	179,914,400	1.1	2021/6/20	2.73
7	日本	国債証券	第320回利付国債(10年)	170,000,000	105.89	180,021,500	105.65	179,618,600	1	2021/12/20	2.73
8	日本	国債証券	第36回利付国債(30年)	150,000,000	112.65	168,979,500	114.91	172,369,500	2	2042/3/20	2.62
9	日本	国債証券	第338回利付国債(10年)	160,000,000	100.31	160,500,000	100.87	161,396,800	0.4	2025/3/20	2.45
10	日本	国債証券	第307回利付国債(10年)	150,000,000	106.09	159,147,000	105.56	158,349,000	1.3	2020/3/20	2.40
11	日本	国債証券	第41回利付国債(30年)	140,000,000	105.18	147,259,000	107.92	151,092,200	1.7	2043/12/20	2.29
12	日本	国債証券	第107回利付国債(5年)	150,000,000	100.51	150,774,000	100.42	150,631,500	0.2	2017/12/20	2.29
13	日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	120,000,000	111.24	133,492,800	113.09	135,710,400	1.7	2032/3/20	2.06
14	日本	国債証券	第25回利付国債(30年)	100,000,000	118.69	118,696,000	120.53	120,538,000	2.3	2036/12/20	1.83
15	日本	国債証券	第114回利付国債(20年)	100,000,000	118.29	118,292,000	119.41	119,414,000	2.1	2029/12/20	1.81
16	日本	国債証券	第70回利付国債(20年)	100,000,000	118.87	118,878,000	118.64	118,641,000	2.4	2024/6/20	1.80
17	日本	国債証券	第82回利付国債(20年)	100,000,000	117.20	117,201,000	117.19	117,193,000	2.1	2025/9/20	1.78
18	日本	国債証券	第75回利付国債(20年)	100,000,000	116.80	116,805,000	116.77	116,778,000	2.1	2025/3/20	1.77
19	日本	社債券	第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	113.38	113,383,000	113.60	113,602,000	1.96	2031/9/19	1.72

20	日本	国債証券	第50回利付国債(20年)	100,000,000	110.95	110,951,000	109.99	109,999,000	1.9	2021/3/22	1.67
21	日本	特殊債券	第190回政府保証中小企業債券	107,000,000	103.30	110,536,350	102.26	109,422,480	1.8	2017/1/24	1.66
22	日本	国債証券	第40回利付国債(20年)	100,000,000	108.00	108,000,000	106.76	106,761,000	2.3	2018/9/20	1.62
23	日本	社債券	第23回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	107.21	107,210,000	106.65	106,659,000	1.808	2020/6/24	1.62
24	日本	国債証券	第36回利付国債(20年)	100,000,000	107.58	107,580,000	105.87	105,870,000	3	2017/9/20	1.61
25	日本	国債証券	第305回利付国債(10年)	100,000,000	105.77	105,776,000	105.28	105,281,000	1.3	2019/12/20	1.60
26	日本	国債証券	第309回利付国債(10年)	100,000,000	105.34	105,348,000	104.91	104,914,000	1.1	2020/6/20	1.59
27	日本	国債証券	第293回利付国債(10年)	100,000,000	105.84	105,840,000	104.84	104,844,000	1.8	2018/6/20	1.59
28	日本	国債証券	第327回利付国債(10年)	100,000,000	104.44	104,444,000	104.82	104,827,000	0.8	2022/12/20	1.59
29	日本	国債証券	第294回利付国債(10年)	100,000,000	105.51	105,511,000	104.57	104,573,000	1.7	2018/6/20	1.59
30	日本	国債証券	第290回利付国債(10年)	100,000,000	104.20	104,209,000	103.42	103,422,000	1.4	2018/3/20	1.57

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成27年9月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	81.20
特殊債券	1.66
社債券	14.06
合計	96.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率です。

業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年9月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 （平成15年3月10日）	85,104,188	85,480,554	10,175	10,220
第2計算期間末 （平成16年3月10日）	205,915,251	206,223,486	10,021	10,036
第3計算期間末 （平成17年3月10日）	434,069,236	435,365,848	10,043	10,073
第4計算期間末 （平成18年3月10日）	641,949,362	643,880,588	9,972	10,002
第5計算期間末 （平成19年3月12日）	698,121,114	704,046,900	10,014	10,099
第6計算期間末 （平成20年3月10日）	706,405,248	712,281,965	10,217	10,302
第7計算期間末 （平成21年3月10日）	739,958,641	745,352,723	10,288	10,363
第8計算期間末 （平成22年3月10日）	758,927,991	762,933,845	10,420	10,475
第9計算期間末 （平成23年3月10日）	633,188,671	638,346,390	10,435	10,520
第10計算期間末 （平成24年3月12日）	609,440,219	614,303,351	10,652	10,737
第11計算期間末 （平成25年3月11日）	606,174,996	610,944,870	10,802	10,887
第12計算期間末 （平成26年3月10日）	534,943,630	539,128,065	10,867	10,952
第13計算期間末 （平成27年3月10日）	592,249,756	596,845,473	10,954	11,039
平成26年9月末日	583,026,899		10,972	
平成26年10月末日	588,312,634		11,018	
平成26年11月末日	593,563,227		11,079	
平成26年12月末日	604,534,628		11,187	
平成27年1月末日	604,284,066		11,189	
平成27年2月末日	598,556,637		11,123	
平成27年3月末日	598,566,339		11,037	
平成27年4月末日	589,233,272		11,071	
平成27年5月末日	589,272,071		11,015	
平成27年6月末日	588,032,066		11,005	
平成27年7月末日	591,258,136		11,034	
平成27年8月末日	593,958,296		11,050	
平成27年9月末日	646,015,115		11,078	

（注）基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位を表示したものです。

【分配の推移】

計算期間		1万口当りの収益分配金
第1期	平成14年8月7日から平成15年3月10日	45円
第2期	平成15年3月11日から平成16年3月10日	15円

第3期	平成16年3月11日から平成17年3月10日	30円
第4期	平成17年3月11日から平成18年3月10日	30円
第5期	平成18年3月11日から平成19年3月12日	85円
第6期	平成19年3月13日から平成20年3月10日	85円
第7期	平成20年3月11日から平成21年3月10日	75円
第8期	平成21年3月11日から平成22年3月10日	55円
第9期	平成22年3月11日から平成23年3月10日	85円
第10期	平成23年3月11日から平成24年3月12日	85円
第11期	平成24年3月13日から平成25年3月11日	85円
第12期	平成25年3月12日から平成26年3月10日	85円
第13期	平成26年3月11日から平成27年3月10日	85円

【収益率の推移】

計算期間		収益率
第1期	平成14年8月7日から平成15年3月10日	2.20%
第2期	平成15年3月11日から平成16年3月10日	1.37%
第3期	平成16年3月11日から平成17年3月10日	0.52%
第4期	平成17年3月11日から平成18年3月10日	0.41%
第5期	平成18年3月11日から平成19年3月12日	1.27%
第6期	平成19年3月13日から平成20年3月10日	2.88%
第7期	平成20年3月11日から平成21年3月10日	1.43%
第8期	平成21年3月11日から平成22年3月10日	1.82%
第9期	平成22年3月11日から平成23年3月10日	0.96%
第10期	平成23年3月11日から平成24年3月12日	2.89%
第11期	平成24年3月13日から平成25年3月11日	2.21%
第12期	平成25年3月12日から平成26年3月10日	1.39%
第13期	平成26年3月11日から平成27年3月10日	1.58%
第14期(中間)	平成27年3月11日から平成27年9月10日	1.10%

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期末の基準価額を10,000円として計算しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量（口）	解約数量（口）
第1期	平成14年8月7日から平成15年3月10日	86,192,397	2,555,480
第2期	平成15年3月11日から平成16年3月10日	167,553,047	45,699,860
第3期	平成16年3月11日から平成17年3月10日	303,881,685	77,167,545
第4期	平成17年3月11日から平成18年3月10日	400,606,617	189,068,623
第5期	平成18年3月11日から平成19年3月12日	233,965,832	180,556,728
第6期	平成19年3月13日から平成20年3月10日	154,798,332	160,571,164
第7期	平成20年3月11日から平成21年3月10日	130,426,131	102,593,650
第8期	平成21年3月11日から平成22年3月10日	158,352,656	149,226,399
第9期	平成22年3月11日から平成23年3月10日	71,907,028	193,453,695
第10期	平成23年3月11日から平成24年3月12日	62,834,498	97,491,851

第11期	平成24年3月13日から平成25年3月11日	91,086,588	102,058,153
第12期	平成25年3月12日から平成26年3月10日	85,370,472	154,245,640
第13期	平成26年3月11日から平成27年3月10日	114,385,372	65,999,190
第14期(中間)	平成27年3月11日から平成27年9月10日	38,623,954	42,771,171

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

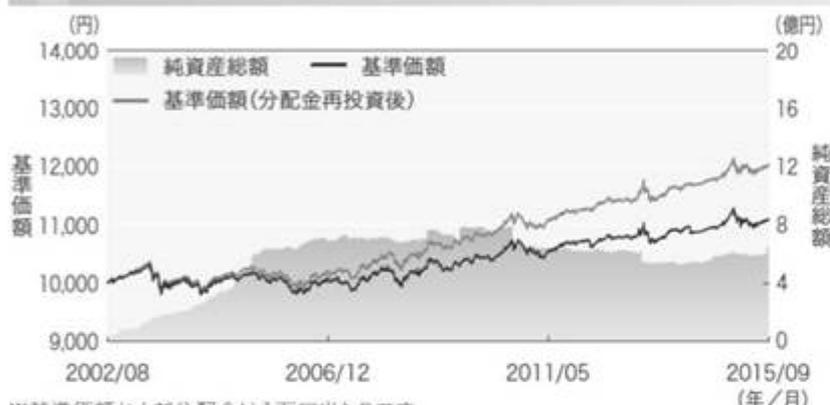
(参考) 運用実績

データは2015年9月30日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100%にならない場合があります。

基準価額・純資産の推移



※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,078円
純資産総額	646百万円

分配の推移(税引前)

決算期	分配金
2015年3月10日	85円
2014年3月10日	85円
2013年3月11日	85円
2012年3月12日	85円
2011年3月10日	85円
設定来累計	845円

主要な資産の状況

● 資産別投資比率

銘柄名	投資比率
1 しんきん国内債券マザーファンド	99.33%
2 コール・ローン等	0.67%

※投資比率は、しんきん国内債券ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<(参考) しんきん国内債券マザーファンドの状況>

組入上位10銘柄				
銘柄名	利率	満期日	投資比率	
1 第95回利付国債(20年)	2.3%	2027/06/20	3.66%	
2 第118回利付国債(5年)	0.2%	2019/06/20	3.36%	
3 第315回利付国債(10年)	1.2%	2021/06/20	3.23%	
4 第314回利付国債(10年)	1.1%	2021/03/20	3.21%	
5 第334回利付国債(10年)	0.6%	2024/06/20	2.82%	
6 第316回利付国債(10年)	1.1%	2021/06/20	2.73%	
7 第320回利付国債(10年)	1.0%	2021/12/20	2.73%	
8 第36回利付国債(30年)	2.0%	2042/03/20	2.62%	
9 第338回利付国債(10年)	0.4%	2025/03/20	2.45%	
10 第307回利付国債(10年)	1.3%	2020/03/20	2.40%	

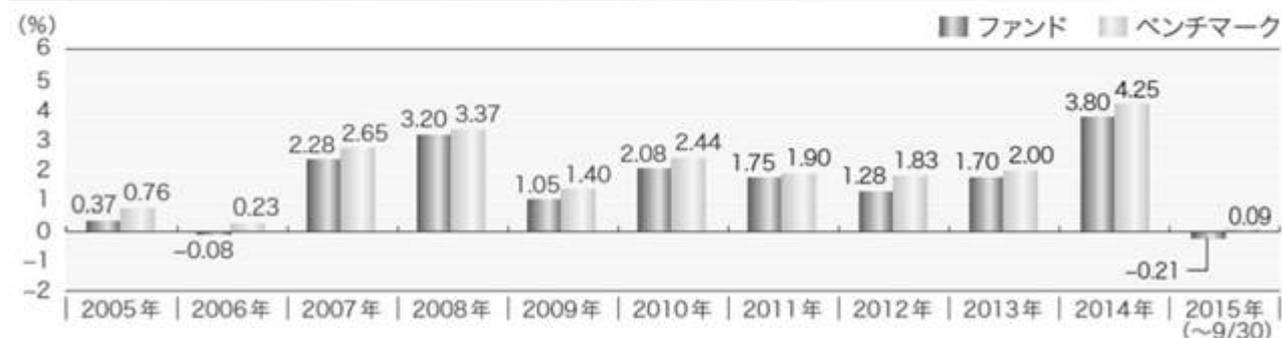
※投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

債券種類別組入状況	
債券種類	投資比率
国債	83.78%
地方債	0.00%
金融債	0.00%
政保債	1.71%
事業債	14.51%
円建外債	0.00%
合計	100.00%

※上記投資比率は債券全体を100とした債券種類別の比率です。

※しんきん国内債券マザーファンドの純資産総額は、6,587百万円です。

年間収益率の推移 (期間:2005年~2015年)



※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容に、以下の情報が追加されます。

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成27年3月11日から平成27年9月10日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

しんきん国内債券ファンド

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前計算期間末 (平成27年3月10日現在)	注記 番号	当中間計算期間末 (平成27年9月10日現在)
		金額(円)		金額(円)
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		8,888,533		5,272,213
親投資信託受益証券		589,465,360		590,280,478
未収利息		2		1
流動資産合計		598,353,895		595,552,692
資産合計		598,353,895		595,552,692
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		4,595,717		-
未払解約金		224,033		102,096
未払受託者報酬		159,202		160,435
未払委託者報酬		1,114,387		1,122,961
その他未払費用		10,800		10,800
流動負債合計		6,104,139		1,396,292
負債合計		6,104,139		1,396,292
純資産の部				
元本等				
元本	1, 2	540,672,677	1, 2	536,525,460
剰余金				
中間剰余金又は中間欠損金()		51,577,079		57,630,940
(分配準備積立金)		24,875,387		22,987,615
元本等合計		592,249,756		594,156,400
純資産合計		592,249,756		594,156,400
負債純資産合計		598,353,895		595,552,692

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 (自 平成26年3月11日 至 平成26年9月10日)	注記 番号	当中間計算期間 (自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日)
		金額(円)		金額(円)
営業収益				
受取利息		749		202
有価証券売買等損益		5,205,024		7,815,118
営業収益合計		5,205,773		7,815,320
営業費用				
受託者報酬		149,169		160,435
委託者報酬		1,044,163		1,122,961
その他費用		10,800		10,800
営業費用合計		1,204,132		1,294,196
営業利益又は営業損失()		4,001,641		6,521,124
経常利益又は経常損失()		4,001,641		6,521,124
中間純利益又は中間純損失()		4,001,641		6,521,124
一部解約に伴う中間純利益金額の 分配額又は一部解約に伴う中間純 損失金額の分配額()		93,405		347,369
期首剰余金又は期首欠損金()		42,657,135		51,577,079
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,940,036		3,948,517
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		6,940,036		3,948,517
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,146,656		4,068,411
中間一部解約に伴う剰余金減少額又 は欠損金増加額		3,146,656		4,068,411
分配金				
中間剰余金又は中間欠損金()		50,358,751		57,630,940

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 (平成27年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成27年9月10日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 492,286,495円 期中追加設定元本額 114,385,372円 期中一部解約元本額 65,999,190円	期首元本額 540,672,677円 期中追加設定元本額 38,623,954円 期中一部解約元本額 42,771,171円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	540,672,677口	536,525,460口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 (自平成26年3月11日 至平成26年9月10日)	当中間計算期間 (自平成27年3月11日 至平成27年9月10日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	前計算期間末 (平成27年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成27年9月10日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
--------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

前計算期間末 (平成27年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成27年9月10日現在)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前計算期間末 (平成27年3月10日現在)	当中間計算期間末 (平成27年9月10日現在)
1口当たり純資産額 1.0954円 (1万口当たり純資産額 10,954円)	1口当たり純資産額 1.1074円 (1万口当たり純資産額 11,074円)

（参考情報）

当ファンドは、「しんきん国内債券マザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「しんきん国内債券マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は、監査法人による監査の対象外であります。

財務諸表

しんきん国内債券マザーファンド

（１）貸借対照表

区分		平成27年 3月10日現在	平成27年 9月10日現在
科目	注記 番号	金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		189,919,778	119,186,346
国債証券		4,972,301,000	5,348,064,000
特殊債券		110,475,360	109,545,530
社債券		1,329,535,000	927,182,000
未収利息		28,269,769	28,645,541
前払費用		128,465	66,409
流動資産合計		6,630,629,372	6,532,689,826
資産合計		6,630,629,372	6,532,689,826
負債の部			
流動負債			
未払金		59,929,200	
流動負債合計		59,929,200	
負債合計		59,929,200	
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	5,213,073,051	5,115,360,790
剰余金			
剰余金又は欠損金()		1,357,627,121	1,417,329,036
元本等合計		6,570,700,172	6,532,689,826
純資産合計		6,570,700,172	6,532,689,826
負債純資産合計		6,630,629,372	6,532,689,826

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>
-----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成27年3月10日現在	平成27年9月10日現在
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	<p>期首元本額 5,388,196,751円</p> <p>期中追加設定元本額 70,499,945円</p> <p>期中一部解約元本額 245,623,645円</p>	<p>期首元本額 5,213,073,051円</p> <p>期中追加設定元本額 6,042,112円</p> <p>期中一部解約元本額 103,754,373円</p>
元本の内訳	<p>しんきん国内債券スペシャル (適格機関投資家限定) 4,477,582,331円</p> <p>しんきんバランスファンド株50VA (適格機関投資家限定) 103,083,155円</p> <p>しんきんバランスファンド株25VA (適格機関投資家限定) 164,726,384円</p> <p>しんきん国内債券ファンド 467,681,181円</p> <p>合計 5,213,073,051円</p>	<p>しんきん国内債券スペシャル (適格機関投資家限定) 4,477,582,331円</p> <p>しんきんバランスファンド株50VA (適格機関投資家限定) 66,036,488円</p> <p>しんきんバランスファンド株25VA (適格機関投資家限定) 109,538,167円</p> <p>しんきん国内債券ファンド 462,203,804円</p> <p>合計 5,115,360,790円</p>
2 本報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	5,213,073,051口	5,115,360,790口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成27年3月10日現在	平成27年9月10日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同左

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

平成27年3月10日現在	平成27年9月10日現在
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

平成27年3月10日現在	平成27年9月10日現在
<p>1口当たり純資産額 1,2604円 （1万口当たり純資産額 12,604円）</p>	<p>1口当たり純資産額 1,2771円 （1万口当たり純資産額 12,771円）</p>

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

<訂正前>

	<u>平成27年3月31日現在</u>
資産総額	599,365,062 円
負債総額	798,723 円
純資産総額()	598,566,339 円
発行済数量	542,312,642 口
1口当たり純資産額(/)	1.1037 円

(参考)しんきん国内債券マザーファンド
純資産額計算書

	<u>平成27年3月31日現在</u>
資産総額	6,615,593,245 円
負債総額	7,100,000 円
純資産総額()	6,608,493,245 円
発行済数量	5,201,733,962 口
1口当たり純資産額(/)	1.2704 円

<訂正後>

	<u>平成27年9月30日現在</u>
資産総額	647,669,889 円
負債総額	1,654,774 円
純資産総額(-)	646,015,115 円
発行済数量	583,173,820 口
1口当たり純資産額(/)	1.1078 円

(参考)しんきん国内債券マザーファンド
純資産額計算書

	<u>平成27年9月30日現在</u>
資産総額	6,586,912,488 円
負債総額	— 円
純資産総額(-)	6,586,912,488 円
発行済数量	5,154,808,719 口
1口当たり純資産額(/)	1.2778 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(2) 当社の機構

< 訂正前 >

(前略)

上記は2015年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(前略)

上記は2015年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

訂正後の内容を記載しています。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2015年9月30日現在、以下のとおりです。

(親投資信託を除きます。)

(単位：百万円)

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	57	657,495
単位型株式投資信託	16	43,818
合 計	73	701,314

(注)純資産総額は百万円未満を切捨てしています。

3【委託会社等の経理状況】

平成27年6月5日をもって提出した有価証券届出書につきまして、委託会社が第25期事業年度の決算を迎えたこと、および本日半期報告書を提出したことに伴い、以下のとおり「3 委託会社等の経理状況」の情報を更新いたします。

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	*2		1,768,541		2,215,142
前払費用			16,883		10,006
未収入金					93
未収委託者報酬			291,319		349,768
未収運用受託報酬	*2		34,287		26,237
未収収益			68		60
繰延税金資産			34,394		34,771
その他の流動資産			1,032		602
流動資産計			2,146,527		2,636,683
固定資産					
有形固定資産	*1		92,464		87,558
建物		77,683		71,343	
器具備品		14,781		16,214	
無形固定資産			88,803		91,141
ソフトウェア		87,247		89,719	
電話加入権		959		959	
その他		596		461	
投資その他の資産			1,295		1,360
長期前払費用		1,295		1,360	
固定資産計			182,563		180,060
資産合計			2,329,091		2,816,743

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日現在)		当事業年度 (平成27年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			236,197		272,107
未払手数料	*2	185,744		214,533	
その他未払金		50,453		57,574	
未払法人税等			152,891		154,809
未払消費税等			28,052		64,897
未払事業所税			1,741		1,824
前受収益			2,861		4,194
賞与引当金			54,663		59,425
その他の流動負債			2,578		2,854
流動負債計			478,986		560,114
固定負債					
退職給付引当金			76,892		87,723
役員退職慰労引当金			5,335		13,147
固定負債計			82,227		100,870
負債合計			561,214		660,985
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			1,767,876		2,155,758
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			1,567,876		1,955,758
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		1,565,876		1,953,758	
別途積立金		1,150,000		1,410,000	
繰越利益剰余金		415,876		543,758	
純資産合計			1,767,876		2,155,758
負債・純資産合計			2,329,091		2,816,743

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,784,345		3,374,352
運用受託報酬	*1		288,545		249,934
営業収益計			3,072,890		3,624,287
営業費用					
支払手数料	*1		1,392,955		1,688,671
広告宣伝費			12,656		12,951
調査費			360,809		366,051
調査研究費		263,524		277,982	
委託調査費		97,284		88,069	
営業雑経費			64,427		52,513
印刷費		57,940		46,134	
郵便料		179		273	
電信電話料		2,437		2,128	
協会費		3,870		3,977	
営業費用計			1,830,849		2,120,188
一般管理費					
給料			480,319		521,805
役員報酬		30,696		39,249	
給料・手当		332,741		345,982	
賞与		53,353		62,302	
法定福利費		57,463		63,604	
福利厚生費		3,344		3,960	
その他給料		2,720		6,704	
賞与引当金繰入			51,198		59,425
退職給付費用			53,453		55,098
役員退職慰労引当金繰入			3,647		7,812
交際費			3,285		3,560
旅費交通費			8,883		7,958
租税公課			7,853		8,788
不動産賃借料			63,200		63,121
固定資産減価償却費			38,126		40,515
諸経費			89,871		112,692
一般管理費計			799,839		880,777
営業利益			442,201		623,321
営業外収益					
受取利息	*1		358		432
その他営業外収益			156		120
営業外収益計			515		553
営業外費用					
雑損失			146		245
営業外費用計			146		245
経常利益			442,570		623,629

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日		当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損		14		60	
事務過誤損失		3,122			
特別損失計			3,137		60
税引前当期純利益			439,433		623,568
法人税、住民税および事業税			180,419		236,064
法人税等調整額			3,492		377
当期純利益			262,506		387,882

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,030,000	273,370	1,305,370	1,505,370	1,505,370
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			120,000	120,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				262,506	262,506	262,506	262,506
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			120,000	142,506	262,506	262,506	262,506
当期末残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			260,000	260,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				387,882	387,882	387,882	387,882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			260,000	127,882	387,882	387,882	387,882
当期末残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758

[次へ](#)

重要な会計方針

	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器具備品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器具備品	3年	～	20年						
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
3. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

注記事項

(貸借対照表関係)

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
建 物	40,098千円	46,437千円
器具備品	44,579千円	33,757千円

* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
普通預金	787,530千円	1,113,980千円
定期預金	600,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,598千円	3,413千円
未払手数料	105,720千円	120,615千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
運用受託報酬	187,304千円	141,951千円
受取利息	324千円	399千円
支払手数料	1,217,879千円	1,447,423千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,768,541	1,768,541	
(2)未収委託者報酬	291,319	291,319	
(3)未収運用受託報酬	34,287	34,287	
資産計	2,094,149	2,094,149	
(4)未払手数料	185,744	185,744	
(5)その他未払金	50,453	50,453	
(6)未払法人税等	152,891	152,891	
(7)未払消費税等	28,052	28,052	
(8)未払事業所税	1,741	1,741	
負債計	418,882	418,882	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,768,511	1,768,511	
(2)未収委託者報酬	291,319	291,319	
(3)未収運用受託報酬	34,287	34,287	
合計	2,094,119	2,094,119	

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,215,142	2,215,142	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
資産計	2,591,148	2,591,148	
(4)未払手数料	214,533	214,533	
(5)その他未払金	57,574	57,574	
(6)未払法人税等	154,809	154,809	
(7)未払消費税等	64,897	64,897	
(8)未払事業所税	1,824	1,824	
負債計	493,639	493,639	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,215,015	2,215,015	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
合計	2,591,021	2,591,021	

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	73,493	76,892
退職給付費用	11,836	12,398
退職給付の支払額	8,437	1,568
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	76,892	87,723

（2）退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	76,892	87,723
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,892	87,723
退職給付引当金	76,892	87,723
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	76,892	87,723

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 11,836	千円 12,398

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 34,028千円、当事業年度 36,120千円であります。

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,476,279,114	1,549,255,614
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	1,698,432,199	1,738,229,677
差引額	<u>222,153,084</u>	<u>188,974,062</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成25年3月分) 0.0548%	(平成26年3月分) 0.0568%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高225,441,130千円および年金財政計算上の別途積立金3,288,045千円です。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高210,459,589千円および年金財政計算上の別途積立金21,485,526千円です。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。

(注) 前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

[前へ](#) [次へ](#)

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,482	19,669
役員退職慰労引当金	1,901	4,351
退職給付引当金繰入限度超過額	27,404	29,036
未払事業税	10,758	10,954
未払事業所税	620	603
その他	3,532	3,543
繰延税金資産 小計	63,700	68,159
評価性引当額	29,305	33,388
繰延税金資産 合計	34,394	34,771
繰延税金資産の純額	34,394	34,771
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	34,394	34,771

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03%	0.60%
住民税均等割	0.12%	0.08%
評価性引当額の増減	0.61%	1.07%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.52%	0.43%
その他	0.03%	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.26%	37.80%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から税率が改正されることになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の35.64%から33.10%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2,668千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,668千円増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	187,304

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,951

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	490,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	187,304 千円 1,217,879 千円 49,778 千円 109,736 千円	未収運用 受託報酬 未払手数 料	3,598 千円 105,720 千円

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	150,737 千円	未払手数 料	33,260 千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	信金中央金庫	東京都中央区	490,998 百万円	信用金庫 連合会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	141,951 千円 1,447,423 千円 49,943 千円 127,450 千円	未収 運用受託 報酬 未払 手数料	3,413 千円 120,615 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社の子会社	しんきん証券株式会社	東京都中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	215,285 千円	未払 手数料	46,642 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	441,969円17銭	538,939円70銭
1株当たり当期純利益金額	65,626円56銭	96,970円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
当期純利益金額	262,506千円	387,882千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	262,506千円	387,882千円
期中平均株式数	4,000株	4,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

訂正後の内容を記載しています。

- 1 - (1) 名称 信金中央金庫(指定登録金融機関)(販売会社)
(2) 資本の額(出資の総額) 490,998百万円(平成27年3月末現在)
(3) 事業の内容
全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。
- 2 - (1) 名称 しんきん証券株式会社(金融商品取引業者)(販売会社)
(2) 資本の額 20,000百万円(平成27年3月末現在)
(3) 事業の内容
金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引業を営んでいます。
- 3 - (1) 名称 株式会社しんきん信託銀行(受託会社)
(2) 資本の額 10,000百万円(平成27年3月末現在)
(3) 事業の内容
信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

<再信託受託会社の概要>

- (1) 名称 資産管理サービス信託銀行株式会社
- (2) 資本の額 50,000百万円(平成27年3月末現在)
- (3) 事業の内容
銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月28日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御 中

P w C あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきん国内債券ファンドの平成27年3月11日から平成27年9月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきん国内債券ファンドの平成27年9月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年3月11日から平成27年9月10日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。